

11月羽田空襲を基軸に、70年代永続斗争の展望を切拓け！ 沖縄永久基地化をめぐり佐藤訪米を断固許すな！

全市大の学生、教員、職員のみならず！

11月当初のニクソン表明は、10.15アメリカ国内で数百万の反戦デモの出現にもかかわらずベトナム戦争を停止する意図の全くないことを明らかにした。

これは体質化したアメリカ軍事経済体制の硬直化と、ドル危機に象徴される国際収支の大赤字、さらに国内的に失業者の増大、それに加えて第二次大戦後しばらくの間ヨーロッパ、日本における農業生産が決定的に不足し、アメリカ国内で生産物の順調に輸出していたのが、その後のヨーロッパ、日本の農業生産の立ち回りに伴ってそれが常時停滞し、国際収支の赤字に拍車をかけることになった。

これらのアメリカ国内の危機的状況を反映して、より一層の軍事経済強化＝軍需産業への設備投資増大による国内インフレ化をますます増進すること以外にニクソンの生息のびる道のないことは、やはり明確である。これらの争点にアメリカはベトナム戦争はアメリカ帝国主義にとって、当分の間は決してやめることのできないものとしてある。従ってベトナムへの中継基地としての沖縄基地は、アメリカ帝国主義にとって決して手離すことのできないものである。それに加えて最近の朝鮮半島における緊張状態、さらに韓国における農業危機、朴大統領三選をめぐる政治的混乱は、朝鮮人民の蜂起を促し、朝鮮半島への出撃基地としての沖縄の地位をますます増大させている。

まさしくアメリカ帝国主義にとって沖縄基地は、その帝国主義的世界支配上不可欠の戦略的重要性を有するものであり、そのアメリカ帝国主義が沖縄の實質的返還＝基地撤去に同意することは、決してできないのである。

アメリカにおいて11月20日から行われようとしている佐藤・ニクソン会談は、まさしく現在国際法的にはいまだ沖縄基地から自由発進できないB52にその権限を与え、沖縄永久基地化を保障し、また経済的には、アメリカ自動車資本の自由化の許可、またグレートフルネス等アメリカ国内農産物の自由化、さらに日本繊維輸出自主規制等々の経済的代償と引きかえに、沖縄における何らかの政治的形式的権限を「返還」してもらうという意図以外の何ものでもないのである。

このような佐藤内閣の意図をみじんこに打ち破り、沖縄集連の怒涛の道撃を続けることは、全人民的課題と云わなければならない。

一方国内的には、独占禁止法の事実上の解体、新日鉄の三目発足が決定し、独占資本の巨大合併時代の幕明けとなった。これは昭和39.40年の不況から脱したものの慢性的資本過剰に陥る日本帝国主義が、来るべき資本全面自由化の時代に備え、その為の實力をさすさ上げようとするものにはかならない。とくに将来における軍事産業増進にあたり、鉄鋼業界の再編は必要不可欠だったのである。反面利率確保のための企業合理化は、取組給・能率給の採用による実質上の中・高所得労働者の賃金カット、さらには国鉄公企業等における首切りというような形で赤裸々な弾圧攻撃が加えられてきている。

しかも労働者のやむにやまれぬ斗争による賃上げに対して、独占資本政府ブルジョアジエは管理通貨の操作によるインフレ政策によって利率低下を防いでいる。

そして二、三年來の独占資本に対する財政投融資の激増は政府財政の硬直化を主として47年以來赤字公債を出さざるをえない状態になった。しかも総合予算主義の採用により赤字公債削減の方針打ちだしたにもかかわらず一向に減少しないのが実情である。

かくしてこの財政合理化のしわ寄せが公務員労働者に向けられ、人事院勧告の強制施行行われぬという現象を生みだしているのである。即ち労働者の基本権たる福利を奪い、その代償として行われる人事院勧告という反階級的政策によっても現在の国内経済の劣角は、それも完全に遂行できない状態に陥っているのである。

労働者の基本権をとりもたし人事院勧告体制を打破る斗いは、まさしく日本政府ブルジョアジエの反階級国内治癒政策に対する斗いとして位置づけなければならない。従ってそれはまた沖縄集連・安保紛争という日本帝国主義に対する斗いとも密接にかけなければならないのである。 11/10

11.11 午後6時 扇町公園 佐藤訪米阻止総決起集会に結集せよ。

—市大反戦会議—

11.13 人事院勧告粉砕学生大佐藤訪米阻議セネストに起て！